

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月16日(金)

事務事業		学校管理事務			担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	70211	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり			根拠法令 個別計画等	教育基本法、学校教育法、深谷市立小・中学校管理規則				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		学校管理の円滑化を図るため、市立小・中学校に学校用務員を配置するものである。また、事務用品購入費を計上するほか、学校事務の効率化を図るため、光熱水費や通信運搬費を教育総務課で一括管理し、支出するものである。									
目的 ※何のために		学校管理事務の執行の円滑化、効率化を図る。									
対象 ※誰・何を対象に		市立小・中学校									
手段 ※どのように		市立小中学校に臨時学校用務員を配置するほか、電気・水道・下水道・電話料を教育総務課で一括管理する。									
成果 ※何を求めるか		学校管理事務上の事故の発生を未然に防ぐ。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事務事業を 構成する 予算事業		区分		款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	小学校管理事業〔教育総務課〕	253,783,289	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	小学校管理事業〔深谷小学校〕	1,232,746	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	小学校管理事業〔深谷西小学校〕	1,178,453	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	小学校管理事業〔桜ヶ丘小学校〕	1,332,654	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	小学校管理事業〔藤沢小学校〕	1,156,698	
本事業の 主な業務		・臨時学校用務員の配置							・		
		・光熱水費の支払い							・		
		・備品及び事務用品費の購入支払い							・		
		・通信運搬費の支払い							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		小中学校の維持管理 光熱水費の支払 備費購入 コロナ対策消耗品購入	小中学校の維持管理 光熱水費の支払 備費購入 コロナ対策消耗品購入	小中学校の維持管理 光熱水費の支払 備費購入			
事業費	予算(現額)	380,744,000	518,569,000	537,482,000	0		
	決算額	330,084,334	439,713,431	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	18,244,000	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	500,000	0	0	
	一般財源	330,084,334	420,969,431	537,482,000	0		
人件費	従事職員数(人)	1.47	1.12	1.25	1.25		
	人件費相当試算※	11,410,015	8,813,904	10,245,484	10,245,484		
総事業費試算		341,494,349	448,527,335	547,727,484	10,245,484		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	小学校数	目標値	校							
		実績値		19.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定する必要がないため/学校基本調査							
	実績値の算出式									
活動指標 2	中学校数	目標値	校							
		実績値		10.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定する必要がないため / 学校基本調査							
	実績値の算出式									
成果指標 1	学校管理事務上の事故発生件数	目標値	件	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		備品使用における事故が起きないことが適正なため / 事務処理の記録							
	実績値の算出式									
活動指標 3	学校用務員配置人数	目標値	人	0.00						
		実績値		29.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 4	年間光熱水費額	目標値	万円							
		実績値		#####						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		使用量は設備の設置状況及び使用状況に左右されるため、目標値は設定しない。 / 電気料+上下水道料+ガス代							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	電気、ガス、水道、電話などの利用料金を適切に支出した。 電気代の高騰を受け、適切な時期に予算を計上し、対応した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	適切に学校管理経費を支出し、安全に市立小中学校を運営することが出来た。
			評価者 学校事務係長 原 弘和

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	電気・水道・電話等、教育総務課で一括して支出しており、効率的に業務を行っている。
			評価者 学校事務係長 原 弘和

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	学校管理事務	担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	70211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		本事務事業は、学校施設の維持管理に関する事務であり、学校施設維持事業との統合を検討したい。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼教育総務課長 宮島 稔				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	学校施設の維持管理に関し、類似する事務事業の統合に向け、課題の整理を行う。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	統合後の事務事業により、評価を行う。

8. 評価指標グラフ

